

2023 年度

事業報告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第 1	事業概要	1
第 2	事業の状況	
1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	14
3.	公衆衛生向上活動	25
4.	総務関係	27
第 3	委員会	30
[別表]		
	役員・評議員名簿	31

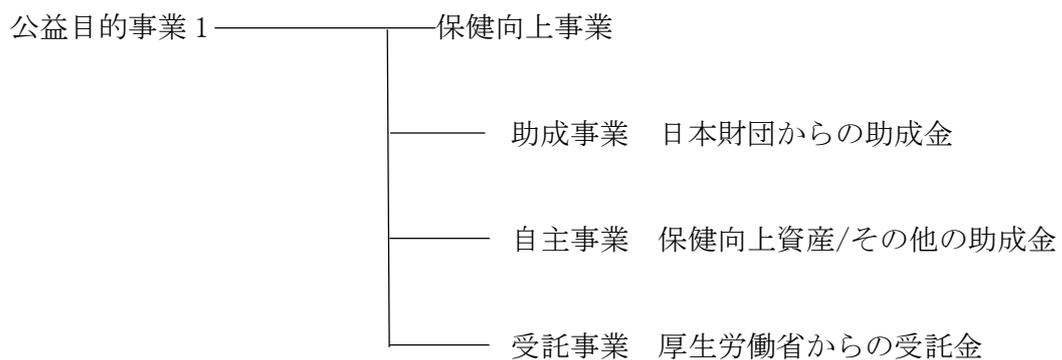
第1 事業概要

～笹川保健財団の活動理念～

すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、身体的にも、精神的にも、社会的にも、さらにスピリチュアルにも、より良い状態と、人としての尊厳を維持できる社会を目指します。

.....
.....

当財団の公益目的事業は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金による助成事業、当財団の事業目的に沿った寄附金受け入れによる資産及びその運用益等の自主財源やその他の助成金により行う自主事業、そして厚生労働省から受託した受託事業の3つの事業を「保健向上事業」とし、活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2023年度は、1. ハンセン病アドボカシー活動、2. ハンセン病対策活動（制圧、差別撤廃、歴史保存、正しい知識の普及啓発、国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報）を柱として活動を行った。

【1】 ハンセン病アドボカシー活動

ハンセン病対策を推進するため以下の活動を行った。

- ① WHO ハンセン病制圧大使兼日本国政府ハンセン病人権啓発大使によるアドボカシー活動、調整及び調査等

■大使のインド北東部訪問調整（於：インド・デリー）

日程：2023年4月18日-20日、8月21日-25日、11月2日-5日

内容：ハンセン病に関する正確なデータ入手が難航しているインド北東部への大使訪問実現に向け、4月と8月に日本大使館、保健省、WHO インド、インドハンセン病当事者団体 Association of People Affected by Leprosy (APAL)、笹川インドハンセン病財団 (S-ILF)らと検討会議を行った。アッサム州とメガラヤ州の2州を訪問地の候補として選定し、11月には同州の保健省担当官との面談やコロニー調査を行った。

■WHO 世界保健総会での大使要人面談（於：スイス・ジュネーブ）

日程：2023年5月22日-26日

内容：WHO ハンセン病重点国を中心に17か国*の保健大臣、次官、政府代表者等と面談を行った。また、WHO テドロス事務局長をはじめとするWHO 幹部 (SEARO・EURO・EMRO・PAHO 地域事務局長)、ターク国連人権高等弁務官、チュンゴン列国議会同盟事務局長との面談、並びに在ジュネーブ日本政府代表部との会合を行った。昨年度に引き続き、「Don't Forget Leprosy」キャンペーンへの協力、コロナ禍で停滞したハンセン病対策活動への改善等を要請した。

*17か国：アンゴラ、インド、インドネシア、エジプト、エチオピア、キリバス、コートジボワール、コモロ連合、スリランカ、ネパール、ノルウェー、パキスタン、バングラデシュ、ブラジル、マーシャル諸島、マダガスカル、南スーダン

■ベルゲンハンセン病国際会議への大使出席（於：ノルウェー・ベルゲン／オンライン）

日程：2023年6月21日-22日

内容：ノルウェー・ベルゲン市出身のハンセン博士によるらい菌発見150周年を記念して、ベルゲン大学と共催した国際会議に大使が出席し、基調講演や主催者としての宣言発出等を行った。また、ノルウェー国営放送 NRK のインタビュー等メディア活動も行い、ハンセン病問題への理解を呼びかけた。

■第2回バングラデシュ全国ハンセン病会議開催に向けた調整、ハシナ首相との大使面談（於：バングラデシュ・ダッカ）

日程：2023年7月25日-27日、9月3日-5日

内容：2019年12月以来2回目となるバングラデシュ全国ハンセン病会議開催に向けて、WHOバングラデシュ事務所、保健家族福祉省、在バングラデシュ日本国大使館、外務省、サベル・ホセイン・チョードリー国会議員（現環境・森林・気候変動大臣）、元列国議会同盟（IPU）議長）らと協議を行った。9月の訪問では大使がハシナ首相と会談し、直接、会議開催と首相の出席を要請した。

■ブラジル全国ハンセン病サミット開催と大使訪問に向けた調整（於：ブラジル・ブラジリア／トカンティンス）

日程：2023年8月8日-12日、2024年3月7日-8日

内容：8月、2020年3月の開催目前に新型コロナウイルス蔓延のため中止となったブラジル全国ハンセン病サミットの開催と、サミットへのルラ大統領の出席実現に向けて、大統領府、外務省、PAHO及び在ブラジル日本大使館等と協議し、協力を要請した。また、保健省とは全国サミット開催のための調整会議を行った。さらにトカンティンス州の保健局を訪問し、大使訪問のための準備を行った。11月にサミット開催の方向で一旦は調整が進んだが、ルラ大統領の予定が合わず延期となった。再度、3月に大統領府並びに保健省関係者と協議を行い、2024年中の実施を目指し再調整をすることとなった。

■エチオピア全国ハンセン病会議開催にかかわる関係者との調整（於：エチオピア・アディスアベバ）

日程：2023年9月26日-27日

内容：アフリカ初の全国ハンセン病会議開催に向けて、エチオピアを訪問。保健省、女性社会問題省、WHO、ハンセン病当事者団体 Ethiopian National Association of People Affected by Leprosy (ENAPAL)、アフリカ連合日本政府代表部、日本国大使館らと会合を行った。全国会議は2024年中に実施する見込み。

■大使のタンザニア訪問に向けた調査（於：タンザニア・ダルエスサラーム）

日程：2023年9月28日-30日

内容：2024年中の大使訪問に向けて、保健大臣をはじめとする保健省関係者、ハンセン病当事者団体 Tanzania Leprosy Association (TLA)、日本国大使館らと検討会議を行った。

■ベルゲン国際映画祭への大使出席（於：ノルウェー・ベルゲン）

日程：2023年10月24日

内容：ベルゲン市出身のハンセン博士によるらい菌発見150周年記念イベントの一環として、ベルゲン国際映画祭とハンセン病問題をテーマとしたアルマウエル・ハンセン国際映画祭を共催。初日に大使が登壇した。大使の活動を綴ったドキュメンタリー「The Last Mile」を上映したスクールプログラムでは、上映後に、参加した高校生との質疑応答を行った。また、ベルゲンのメディアA Dagenからの取材に応じ、記事掲載に繋がった。

■ バングラデシュ DBC ニュースでの大使のトークショー出演（於：バングラデシュ・ダッカ）

日程：2023年11月11日

内容：第2回バングラデシュ全国ハンセン病会議に先立ち、大使、カビール保健省副次官、ALO Society 代表ウディン氏によるトーク番組を収録。大使のハンセン病問題との関わり、バングラデシュのハンセン病対策について議論した。番組は翌12日の会議後に放送された。

<https://www.youtube.com/watch?v=UNtF0NugGEO>

■ グローバル・アピールと記者会見への大使出席（於：スイス・ジュネーブ）

日程：2024年1月31日

内容：WHO をパートナーに、WHO 本部から発信したグローバル・アピール 2024 では、式典で大使と WHO テドロス事務局長が対談を行い、コロナ禍で停滞したハンセン病対策の推進を WHO が全面的にサポートするというコミットを得た。また、式典に先立ち、テドロス事務局長の定例記者会見に笹川大使が同席し、メディアに対してハンセン病問題解決のための協力を要請した。

■ Don't Forget Leprosy キリマンジャロ登頂（於：タンザニア・キリマンジャロ）

日程：2024年2月7日-13日

内容：「Don't Forget Leprosy（ハンセン病を忘れないで）」キャンペーンの一環として、大使がアフリカの最高峰であるキリマンジャロに登頂し、2月12日に山頂から「Don't Forget Leprosy（ハンセン病を忘れないで）」のバナーを掲げることに成功した。

■ バングラデシュ全国会議フォローアップと大使のバングラデシュ訪問に向けた調査（於：バングラデシュ・ダッカ、シレット）

日程：2024年3月19日-22日

内容：11月に実施した全国会議のフォローアップと、2024年中の大使訪問に向けて、保健省ディレクター並びに担当官と今後の予定について検討会議を行った。また、シレット県を訪問し、県の保健所や NGO 関係者との協議を行った。

■ アフリカ回復者団体実態調査

期間：2024年2月-3月3日

内容：政情不安や社会・経済状況から、診断の遅れや差別が依然として残っているアフリカでのハンセン病対策推進を視野に、アフリカ各国に設立されているハンセン病当事者団体の実態調査を行った。調査は、エチオピア ENAPAL の事務局長を長年務めた Tesfaye Tadesse 氏に依頼し、ケニア、ナイジェリア、ガーナを訪問し、当事者団体への聞き取りを行った。次年度はモザンビーク、シエラレオネ、セネガルの調査を行う予定。

② ニュースレター等啓発資材制作、情報発信

制作物	内容
レプロシー・ブリテン (114-119号発行)	WHO ハンセン病制圧大使のメッセージや活動、ハンセン病最新情報、各国の状況等を発信。インド2,500部、国内約200部送付、電子版はメールマガジンで約2,400か所へ配信、さらに、ハンセン病関係者のメーリングリストへの配信とSNSで発信を行っている。財団及び笹川ハンセン病イニシアチブのウェブサイトにも掲載。配布先：大使館、省庁、各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国際機関、NGO、当事者団体、メディア関係者等
WHO ハンセン病制圧大使 論文集(書籍)出版	日本財団会長笹川陽平氏のWHOハンセン病制圧大使就任20周年を記念し、同氏の活動が世界のハンセン病のコントロールに与えたインパクトについて、専門家の視点から分析した論文集(書籍)の編集・印刷業務を行った。本書は11月にイギリス・ハースト社より『A Global Impact』として出版され、69か国70団体に寄贈した。書籍の詳細は以下を参照。 https://www.hurstpublishers.com/book/a-global-impact/
プレスリリース配信 (日・英各4本)	<ul style="list-style-type: none"> ー2023/6/20 「ハンセン博士のらい菌発見150周年を記念してベルゲンでハンセン病国際会議を開催」 ー2023/6/22 「ハンセン病問題のない世界の実現にむけて～らい菌発見150周年記念 ベルゲンハンセン病国際会議を開催」 ー2023/10/17 「世界初、ハンセン病をテーマにした映画祭 アルマウエル・ハンセン国際映画祭開催」 ー2024/2/1 「WHO本部から発信：ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール」治療可能な病気による社会からの排除に終止符を」
ウェブサイト運営管理と 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ー笹川ハンセン病イニシアチブウェブサイト運営管理、システムアップデート ー笹川ハンセン病イニシアチブ紹介動画制作 ーウェブサイト Leprosy.jp 運営管理、改修 ー国際ハンセン病学会ハンセン病の歴史サイト運営管理、システムアップデート ーウェブサイトを通じた、活動レポート、ニュース、ハンセン病に関わる情報等の記事や動画の公開、SNSでの発信・周知。日本語記事24本、英語記事68本を公開し、メールマガジン Initiative Newsを18回発行した。
笹川陽平 WHO ハンセン病 制圧大使パンフレット	大使の活動概要、実績、出版等をまとめたパンフレット(英語)。要人面談や蔓延国等訪問時に手交したり、ウェブサイト上でメディア向けの資料として公開中。

笹川ハンセン病イニシアチブパンフレット	イニシアチブの成り立ち、事業概要、これまでの実績等を8ページにまとめたパンフレット（英語）。要人面談や蔓延国等訪問時に手交したり、ウェブサイト上でメディア向けの資料として公開中。
らい菌発見150周年記念バーチャル展示会「ベルゲンにおけるハンセン病の遺産」	Bergen City Museumと協力して行ったバーチャル展示。 ①St. Jørgen's Hospitalの3Dバーチャルツアー、②らい菌の発見と隔離政策、患者の子孫たちへのインタビュー等の短編ビデオ上映、③ノルウェーにおけるハンセン病蔓延状況、隔離に関する法律や政策等、ノルウェーのハンセン病の歴史とらい菌の発見に関する専門的なテーマについて深化された論述をオンライン公開した。 https://www.lepra.no/en/home-2/
Leprosy Review	ハンセン病対策に関する医療面及び社会面の活動の双方を含む学術誌。現在、唯一の国際的なハンセン病季刊誌であり、ILEP加盟団体が費用を分担し発行を支えている。Volume 94 Number 1-44号を発行。

③ ステークホルダーとの連携

■ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別の撤廃に関する国連特別報告者との連携活動

期間：2023年4月-2023年6月

内容：国連特別報告者によるハンセン病差別撤廃のための広報分野での活動を促進するため、報告者が専門家1名と連携し、人権等に関する情報の収集及び発信等の支援を行った。

■国連ハンセン病差別撤廃特別報告者任期延長のための働きかけ

期間：2023年4月-2023年7月

内容：2023年7月で任期満了となる国連特別報告者の任期延長のため、日本国外務省と連携して、各国政府への働きかけを行った。結果、第53回人権理事会にて、日本国政府が提出した任期延長を求める決議案が7月12日に全会一致で可決、最終的に68か国が共同提案国となった。

■Miss Supranational との協働

期間：2023年7月-2024年3月

内容：2023年7月5日にポーランド・クラクフにてMiss Supranational 2023のコンテストに参加した65か国の代表に、ハンセン病問題の啓発活動への参加を奨励するため、「Miss Supranational Forum on Hansen's Disease」を開催。インド及びブラジルの当事者団体の代表者2名によるプレゼンテーションや、すでにハンセン病の啓発活動に関わっているインドとブラジルのミスの活動紹介、パネルディスカッション、参加者との質疑応答等を行った。コンテスト終了後は優勝者と連携してSNSでの啓発活動を実施。初投稿は7万回以上の視聴があった。世界ハンセン病の日の啓発メッセージ等、複数回にわたり優勝者や事務局のアカウントで発信した。また、優勝者が12月にブラジル、1月にはペルーを訪れ、ハンセン病施設や行政への訪問、当事者との交流を行った。

④ ハンセン病対策推進のための会議開催

■ネパール当事者団体並びに支援団体の活動視察と協議（於：ネパール・カトマンズ／ジャナクプル）

日程：2023年4月18日-21日、11月30日-12月1日

内容：4月、11月の2度にわたり Nepal Leprosy Trust - Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre (NLT LLHSC)、National Leprosy Affected Welfare Association (NLAWA)、IDEAL Nepal、Read Nepal、The Leprosy Mission International Nepal (TLMI-N) らの活動を視察し、回復者の現状についての情報収集や今後の活動等に関する協議、並びに、インドから医療を求め国境を超えてやってくる患者の実情についての調査を行った。

■ダライラマ・笹川奨学金事業についての意見交換（於：インド・デリー）

日程：2023年4月20日、8月22日-25日

内容：ダライラマ・笹川奨学金事業については、10年事業として企画され、本年度で9年目となる。来年度で最終年となることを踏まえ、助成先であるS-ILF並びにダライラマ事務所と、本事業の今後の方向性、ならびに10周年記念イベントの開催等について協議を行った。

■インドハンセン病差別法撤廃に向けた調整（於：インド・デリー）

日程：2023年4月20日、8月22日、2024年1月11日-12日、3月18日

内容：インドに未だ90以上現存するハンセン病に対する差別法の撤廃を実現するため、保健省、社会正義省、WHOインド、The Leprosy Mission Trust India (TLMTI)、Vidhi Centre for Legal Policy India、SILF、APALらとワーキンググループを立ち上げ協議を行った。Vidhi Centerが事務局的役割を務めた。10月にはグループが作成した草案をベースに、社会正義省から26の州政府と中央省庁に差別法撤廃を求める書簡が送られた。また、1月11日-12日には、ゴア州で開催されたインクルーシブな社会の実現を目的とした多様性の祭典「Purple Fest」の期間中、13州の障害者委員を対象とした啓発セッション（11日）と政府関係者やNGO対象のハンセン病啓発会議（12日）を開催した。

■歴史保存ワークショップ開催（於：ノルウェー・ベルゲン）

日程：2023年6月20日

内容：ベルゲンハンセン病国際会議出席のため集まったハンセン病歴史保存専門家や実務家に加え、これから歴史保存活動を開始する各地の活動家を招き、11か国14名による歴史保存ワークショップを開催した。新旧歴史保存活動家の交流の場を提供すると共に、各地の歴史保存の今後の発展の在り方と、財団の支援の在り方も併せて検討した。

■ベルゲンハンセン病国際会議開催（於：ノルウェー・ベルゲン／オンライン）

日程：2023年6月21日-22日

内容：ノルウェー・ベルゲン市出身のハンセン博士によるらい菌発見150周年を記念してベルゲン大学、ベルゲン市と共催。32か国より約200名が参加した（他に123名がオンライン参加）。アカデミックな視点に重点を置き、実務者のみ

ならず専門家による基調講演とパネルディスカッションを主軸として医療、社会、歴史保存の3つの柱を中心に議論を展開した。また、アカデミック及びハンセン病当事者団体によるポスターセッションにより、各国から様々な事例の発表が行われた。質疑応答をはじめ分野等を超えて多くの交流を促進する要素となった。

■ バングラデシュ事業並びに当事者団体全国フォーラム構築に関する協議（於：バングラデシュ・ダッカ／シレット）

日程：2023年7月5日、2024年3月20日-24日

内容：7月、Lepra Bangladesh、BRAC、The Leprosy Mission International Bangladesh (TLMI-B)、Advancing Leprosy and disadvantaged peoples Opportunities Society (ALO Society)らと、バングラデシュにおける当事者支援事業、並びに、当事者団体による全国フォーラム構築に関する検討会を実施した。また、3月にも ALO Society 並びに Bogura Federation の当事者支援事業の視察を行った。

■ エチオピアハンセン病当事者団体 ENAPAL 及び関係者協議（於：エチオピア・アディスアベバ）

日程：2023年7月11日-14日、9月26日-27日、2024年2月3日-5日

内容：ENAPAL 理事及び事務局、その他関係者と団体の今後の方向性や、財団が2019-2022年に建設を助成した本部ビルの今後の運営方針等についての確認・協議を行った。

■ インドネシアハンセン病予防内服事業支援検討協議（於：インドネシア・ジャカルタ／スラバヤ／インドラマヤ／シレボン）

日程：2023年7月16日-20日

内容：インドネシアにおけるハンセン病予防内服事業の支援について、ハンセン病支援団体 until No Leprosy Remains (NLR)、保健省らと協議、並びに事業の視察を行った。

■ コロンビア当事者団体 Felehansen に関する協議と活動視察（於：コロンビア・ボゴタ／カルタヘナ／バランキラ／ネイヴァ）

日程：2023年8月1日-7日、2024年3月2日-5日

内容：8月、Felehansen 及び同団体の支援団体 German Leprosy and TB Relief Association Colombia (GLRA Colombia) と今後の Felehansen の展望について協議を行った。また、Felehansen の活動を視察し、保健局ではコロンビアのハンセン病状況について聞き取りを行った。3月には2024年度事業等について協議を行った。

■ インド当事者団体 APAL との協議（於：インド・デリー）

日程：2023年8月23日、10月6日、12月16日

内容：APAL 代表及び理事等と面談し、団体の現状の聞き取りと、今後の方向性について協議を行った。

■タンザニア当事者団体 Tanzania Leprosy Association (TLA) との協議 (於：タンザニア・ダルエスサラーム)

日程：2023年9月28日

内容：同国のハンセン病状況、並びに当事者の置かれた状況についての聞き取りを行い、今後の支援の可能性について検討を行った。

■第2回バングラデシュ全国ハンセン病会議開催 (於：バングラデシュ・ダッカ)

日程：2023年11月12日

内容：4年振り2回目となるハンセン病全国会議を、ハシナ首相出席の下、バングラデシュ保健省と共催した。会議は開会式とテクニカルセッションの二部制で行われ、開会式に笹川大使が出席。他にマレク保健大臣、アラム次官が出席し、保健関係者、バングラデシュ全閣僚、在バングラデシュ各国大使等500名以上が招待された。テクニカルセッションでは、南里常務理事、当財団アドバイザーのDr. Pemmaraju、WHOGLP チームリーダーDr. Lal らが国外からのゲストとして登壇した。開会式のハシナ首相のスピーチでは、ハンセン病当事者の雇用促進、予算の増額、ハンセン病治療薬の国内製造等、具体的なアクションが示され、2030年までにバングラデシュからハンセン病をゼロにするための大きなモメンタムとなった。また、2023-2030年の国家ハンセン病戦略も会議席上で発表された。

■コモロ・アンジュアン島制圧促進事業出発式典及びコミュニティ啓発行事の開催 (於：コモロ連合・アンジュアン島)

日程：2024年2月1日-3月26日

内容：世界で最もハンセン病蔓延率の高い(314人/100万人)コモロ連合の中でも患者数が最も多いアンジュアン島での2024年4月からの制圧事業立ち上げに先立ち、活動の効果的な実施と、事業後もハンセン病への理解と治療のために必要な知識が普及され制圧が維持されることを目的に、島の知事や保健省高官を招いたランチ式典と、対象地域の代表等への啓発イベントを行った。ランチ式典には、笹川大使がビデオメッセージを送った。

⑤ WHO 等主催による関係会議やその他国際会議等への出席

項目	時期	開催地	目的
世界ハンセン病団体連合 (ILEP) CEO 会議	毎月	オンライン	ILEP 加盟団体 CEO による月例会議。団体間の連携等について協議。
GPZL リーダーシップチーム会議	隔月	オンライン・対面	GPZL リーダーシップチーム加盟者による月例会議。GPZL の運営体制等について協議。10月7日-9日に対面による会議を開催(於：インド・デリー)。南里常務理事が代表代行を務める。
JAGntds 運営委員会	4月6日、10月2日	オンライン	JAGntds の方針に関する意思決定

WHO SEARO ハンセン病 担当官会議	4月13日	インド・ コルカタ	WHO SEARO におけるハンセン病蔓延国 での対策を協議
WHO NTD パートナー会 議	6月12日- 13日	スイス・ ジュネーブ	NTD 対策に関わる団体間の協議
WHO コンサルテーショ ン会議	7月11日- 14日	フィリピン・ マニラ	島嶼国及び制圧基準近接国における実 施計画見直し等を協議
笹川インドハンセン 病財団(S-ILF)理事会	8月24日 12月15日	インド・ デリー	S-ILF の方針に関する意志決定
WHO アフリカ地域 NTD プログラムマネージ ャー年次会合	11月29日- 12月1日	コンゴ共和 国・ブラザヴ イル	WHO アフリカ地域における NTD プログ ラム進捗、計画作成、新規ツールに関す る情報共有等
インドハンセン病学 会	1月6日	インド・ ベンガルール	南里常務理事が第32回インドハンセン 病学会に出席し、プレナリーセッション で財団事業に関するプレゼンテーシ ョンを行った。
Purple Fest	1月8日-13 日	インド・ゴア	インドハンセン病当事者団体 APAL の Mohan Arikonda 氏が障害者にスポット を当てた多様性の祭典「Purple Fest」 に参加し、ライブペインティングを行 い、同時に「Don't Forget Leprosy」の メッセージを発信した。

【2】 ハンセン病対策活動

ハンセン病対策を推進するため、医療面(制圧)と社会面(差別撤廃・歴史保存)の双方からの活動支援並びにハンセン病に関する正しい知識の普及啓発のための活動を行った。

(1) ハンセン病制圧支援

WHO や GPZL 等との連携を通じた各国の対策強化、耐性菌／ハンセン病診断法の開発、ハンセン病ワクチン開発等の支援を行った。

国名	団体名／団体種別	活動(支援)内容
グローバル	World Health Organization/ 国際機関	2022年事業：2022年1月-2023年12月 GLP、WHO の6地域事務所、並びに39か国への支援を実施。 コロナ禍の影響により、1年間の事業延長を行った。 2023年事業：2023年1月-2024年12月 GLP、WHO の6地域事務所、並びに40か国への支援を実施。 前年同様、コロナ禍の影響を受け、1年間延長して事業実施中。 2024年事業：2024年1月-2024年12月 GLP、WHO の6地域事務所並びに40か国への支援を実施中。

グローバル	The Task Force for Global Health/ 回復者支援団体	2023年4月-6月（単年事業） ハンセン病ゼロのための世界連合(GPZL)事務局の新体制への移行とそのための戦略構築支援を行った。同時に、2030年目標実現に寄与するリサーチ活動促進、重点国保健省との協働、アドボカシー及び資金調達等への支援も行った。
グローバル	American Leprosy Missions, Oswaldo Cruz Foundation/ 回復者支援団体	2023年10月-2025年9月（3年事業1年目） ハンセン病ワクチン LepVax の当事者参加型臨床試験をブラジルで実施するための準備を行った。
日本	学校法人慶應義塾大学/ 教育機関	2023年4月-2023年8月（2年事業2年目） DNA chromatography法を用いた簡易ハンセン病診断法と薬剤耐性らい菌検出の基盤技術が確立した。

(2) ハンセン病差別撤廃支援

当事者団体の持続力強化のため、団体運営能力強化や資金調達能力強化、当事者の能力強化、アドボカシー活動やステークホルダーとのネットワーク形成、広報啓発活動、教育支援等を8か国9団体に行った。

国名	団体名/団体種別	期間、活動（支援）内容
インド	Sasakawa India Leprosy Foundation (S-ILF)/ 回復者支援団体	2023年4月-2024年3月（5年事業4年目） 「ダライラマ・笹川奨学金事業」 ハンセン病蔓延州のコロニーに居住する若者へのダライラマ・笹川奨学金支援。9期生の選考（26名）、奨学生（103名）への奨学金給付とフォローアップ、ネットワーク形成、社会的インパクト評価のためのベースライン調査等を実施した。
インドネシア	Yayasan Dedikasi Tjipta Indonesia (YDTI)/ 回復者支援団体	2023年9月-2024年3月（単年事業） 「インドネシアハンセン病回復者若者支援：ピアサポートによるセルフスティグマと孤立の克服」南スラウェシ州のパンクプ県とマロス県、及びマルク州アンボン市で、ハンセン病回復者の若者を支援した。ピアサポートのため、75人の家庭訪問を行い、内39名が能力開発研修に参加した。また、プロジェクトを実施することでチームの能力が向上。新たな支部を3つ設立した。
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy (ENAPAL)/ 回復者団体	2023年3月-2023年11月（単年事業） 「オロミア州ハンセン病回復者緊急支援」 武力攻撃を受けたハンセン病回復者1,235名とその家族、その他障害者に、緊急支援物資（1人当たり小麦25kg、食用油1リットル、洗濯石鹼1個）の配布を行った。

コロンビア	Federación Nacional de Asociaciones de Personas Afectadas Por Lepra - Hansen De Colombia (Felehansen)／当事者団体	2023年4月-2024年3月（単年事業） 「コロンビア当事者組織基盤強化パイロット事業」 これまで同団体を長年支援してきた GLRA コロンビアが2023年12月に同国から撤退することを受け、移行期における組織改革及び新体制下で行う事業活動の一部をパイロット的に支援した。行政や医療機関関係者との調整、事業計画の策定、フィールドワークトレーニング、患者宅の個別訪問やニーズ調査、コミュニティや学校での啓発、医療従事者のトレーニング等を実施した。
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association (HANDA)／当事者団体	2023年4月-2024年3月（3年事業3年目） 「持続可能な運営のための HANDA 基盤強化」 自立を目指した団体基盤強化、資金調達能力強化、ボランティアネットワークの構築と活用を目指した活動を行った。
ネパール	Nepal Leprosy Trust- Lalgadh Leprosy Hospital and Services Centre (NLT-LLHSC)／回復者支援団体	2023年11月-2024年3月（2年事業1年目） 「ネパールにおける多世代への教育を通じたハンセン病回復者の自立支援」 ネパールで最も識字率の低い Province 2 において、コミュニティ全体を持続的に向上させるための教育／職業訓練支援を行う。今年度はステークホルダー会議、コミュニティへの説明会、ノンフォーマル教育、並びに職業訓練を行った。
バングラデシュ	Advancing Leprosy and disadvantaged peoples Opportunities Society (ALO Society)／回復者団体	2023年10月-2024年3月（単年事業） 「エンパワーメントのためのノンフォーマル教育」 行政や学校による教育が不十分なハンセン病蔓延地域において、ハンセン病コミュニティの100名の大学生に学業継続のための少額支援と、大学生による小中学生と大人へのノンフォーマル教育をのべ595名に実施した。
バングラデシュ	Bogura Zilla Kushtho 0 Protibondahi Unnayan Shonguthan (Bogura Federation)／回復者団体	2023年2月1日-2024年3月20日（単年事業） 「メンタルヘルス対策制度化プロジェクト」 ボグラ県のハンセン病当事者のメンタルヘルスを改善するため、メンタルモチベーター養成、カウンセリングとフォローアップ、専門機関との連携、家庭訪問、メンタルヘルスに関する地域啓発、アドボカシー活動、ハンセン病患者介護者トレーニング、潰瘍等のセルフケアの指導等を実施した。
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease (MORHAN)／当事者団体	2023年4月-2024年3月（単年事業） 「MORHAN の基盤強化支援事業」 支部の拡大・強化、ボランティアの能力強化、広報強化、全国レベルでの資金調達を目指した資金調達戦略の策定等の活動を実施した。

(3) ハンセン病歴史保存支援

近年、患者数の減少によりハンセン病に関わる記録や史料が急速に散逸・消失の方向にある。ハンセン病問題克服の歴史の中から得られる知見を次世代につなぐため、今年度はナイジェリアにおける活動を支援した。

国名	団体名／団体種別	活動（支援）内容
ナイジェリア	German Leprosy & TB Relief Association, Enugu, Nigeria (GLRA Nigeria)／回復者支援団体	2023年10月-2024年3月（単年事業） 「ナイジェリア回復者 Sir Ikoli Harcourt Whyte の音楽遺産」 2021-2022年度に支援したナイジェリアのハンセン病回復者 Sir Ikoli Harcourt Whyte の音楽遺産保存事業のフォローアップとして、同氏の生涯を伝える付属冊子の制作と楽譜集出版記念コンサートを開催した。

(4) ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発

ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進のため、「Don't Forget Leprosy」キャンペーンの一環として、以下の活動を行った。

■ベルゲンハンセン病国際会議準備ウェビナー実施（於：オンライン）

日程：2023年6月6日、13日

内容：同月にノルウェーで開催した「ベルゲンハンセン病国際会議」の効果を最大限に高めるため、その準備ウェビナーとして、らい菌発見150周年が専門医やハンセン病患者・回復者にとって何を意味するのかを、1回目は医学的観点から、2回目は社会的観点から考察。それぞれ、ベルゲン国際会議の基調講演者のプレゼンテーション、ハンセン病回復者の声、WHOハンセン病制圧大使との質疑応答セッションを行った。2日間で183名が参加。

■ベルゲンハンセン病国際映画祭開催（於：ノルウェー・ベルゲン）

日程：2023年10月24日-26日

内容：世界初となるハンセン病問題をテーマとした国際映画祭をベルゲン国際映画祭と共催。ベルゲン市出身のハンセン博士によるらい菌発見150周年記念イベントの一環として企画された。スクールプログラムでは「The Last Mile」を上映、一般プログラムでは、「The Last Mile」、「あん」、「Yomeddine」、「Motorcycle Diaries」を上映し、517名の参加があった。

■グローバル・アピール2024開催（於：スイス・ジュネーブ）

日程：2024年1月31日

内容：WHOをパートナーとして、WHO本部でグローバル・アピール2024の式典を行い、28か国の政府代表部や国連職員ら100名以上が参加した。式典は、日本音楽財団の協力を得て、ストラディバリウスのミニコンサートで幕を開け、新国連ハンセン病差別撤廃特別報告者やハンセン病蔓延国のWHO国代表、ハンセン病当事者団体代表らのビデオメッセージと、笹川大使とWHOテドロス事務局長の対談等を行った。テドロス事務局長は、コロナ禍で停滞したハンセン病対策の推進をWHOが全面的にサポートすることをコミットした。

(5) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報（厚生労働省受託事業）

国立ハンセン病資料館等の運営ならびにハンセン病問題に関するシンポジウムや公開講座等の開催、啓発資料の作成・配布を通じ、ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消、およびハンセン病回復者や家族の名誉回復を目的に、以下の活動を実施した。

■ 国立ハンセン病資料館ならびに重監房資料館の運営

■ ハンセン病に関するシンポジウム等の開催

内容：ハンセン病に関する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者とその家族の名誉回復を図ることを目的とし、3つのイベントを行った。

- ① 第23回ハンセン病問題に関するシンポジウム～人権フォーラム2024
（実地／オンラインのハイブリット開催）
- ② 第35回ハンセン病コ・メディカル学術集会（実地開催）
- ③ 第44回ハンセン病医学夏期大学講座
（実地／オンラインのハイブリット開催）

■ 啓発資料・リーフレット等資料の作成・配布

内容：ハンセン病並びにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のため、3つの資料を作成し配布を行った。

- ① 「一希望ある明日へ向けて― 知ってほしい、ハンセン病のこと」
- ② 「キミは知っているかい？ハンセン病のこと」
- ③ 「ふれあい文芸 令和6年版」

2. 【地域保健の推進活動】

世界最速の超高齢化と少子化が進むわが国では、今までの治療主体の医療体制から、生活の場での予防をも視野に入れた地域包括医療制度の確実な実践が必至となっている。そのため、人々の生活の場でのケアを担う在宅看護力の充足は喫緊である。当財団は、24時間365日、継続して人々を看・護るため、地域包括ケアの機能的拠点となる在宅/訪問看護事務所を開設し継続的に運営できる看護師支援を強化してきた。2014年より7年間実施した8か月間の研修の修了者は108名、事業所数は2024年3月31日現在総計30都道府県で161か所(含看多機8か所)である。

【3】 看護の啓発・普及活動

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

■ 研究助成

超高齢社会化により、わが国の保健医療のニーズは大きく変化した。これまでの病院での治療主体の医療体制から、住み慣れた地域で、最後まで、自立した日常生活を営むことが出来る生活支援を含め、いわゆる地域包括ケアが必要となっている。このた

め、地域の保健医療サービス供給体制の向上と拡充を目指す、特に地域/在宅医療・看護に関わる先駆的かつ独創的研究や、保健医療各種専門家の連携による実践的試行的手技や対応の実態調査等に対する研究への助成を行った。

① 助成者：11名（応募22件）

No.	氏名	所属機関名	研究課題名
1	山内彩華	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科	活動量計を用いた妊娠中期の身体活動量が及ぼす腰痛および日常生活困難度への影響
2	田村明音	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻生命育成看護科学講座	産後早期の身体活動による疲労感が対児愛着に与える影響
3	西川美樹	新潟県立看護大学看護学部	地域で支える安全な分娩支援体制構築に向けた救急隊員への周産期救急教育プログラム開発のための基礎研究－施設外分娩対応経験のある救急隊員における学習ニーズの解明－
4	大迫美穂	東京都立北療育医療センター	障害者医療施設における小児期発症神経系疾患のための移行外来
5	佐伯昌俊	千葉大学大学院看護学研究院	特定行為研修修了看護師を含む多職種連携に関する研究；タイムリーなケア提供の実現に向けて
6	采野優	京都大学医学部附属病院 腫瘍内科	大切な人を亡くした人々を対象としたコンパッションに焦点を当てたオンライン心理療法の経験に関する研究
7	門田勝彦	順天堂大学医学部	在宅医療連携強化のための病院救急車を利用した効率的な患者搬送システムの構築
8	青木恵美子	川崎市立看護大学	地域包括ケア病棟における看護職の看護補助者への業務委譲判断に関する要因の分析
9	本谷園子	東京医療保健大学医療保健学研究科	看護職のセカンドキャリアの選択と職務満足度に関連する要因の検討－病院再雇用と介護施設転職を例に
10	山田富恵	アイルビー訪問看護ステーション	病院看護師と訪問看護師の協働によるACPを語れる地域づくりの試み
11	三好加奈子	岡山大学大学院保健学研究科	要介護者への介護サービスを安全安楽に実践するために行うデイサービス看護職員の判断

■研究助成報告会

助成者を対象に、新たに「研究助成ネットワーク」構築も視野に入れ、多職種間の緩やかな連携強化・推進を図るため、タイトルを「多職種連携は面白い・・・か」とし報告会を実施した。在宅医療やセルフマネジメントの改善、患者ケアとケアモデルの研究、高齢者の健康管理と予防等、幅広い研究課題について、看護師、医師、作業療法士、教員等 12 名が成果を発表した。

対象：2022 年度被助成者（15 名中 12 名が参加）

※上記の研究者のほか共同研究者、研究協力者も参加した。

日程：2023 年 11 月 17 日（対面及びオンライン、報告会終了後、懇親会を実施。）

司会・コーディネーター：

日下部明彦（横浜市立大学総合診療医学准教授）

下郷麻衣子（京都医療センター歯科口腔外科医師）

■各種学会等への参加

在宅看護センターネットワーク（以下、「在宅看護 NW」）管理者が主体となり、在宅看護の実態調査等を実施し、その内容を発表した。

①第 28 回日本緩和医療学会学術大会

日程：2023 年 6 月 30 日-7 月 1 日

会場：神戸国際会議場

開催方法：対面及びライブ配信（ポスターは開催期間中展示）

発表者：岡良伸（一般社団法人黒衣代表理事）

タイトル：「4 ヶ月の関わりの中でK氏が死を受容し、よりよくターミナルを支援した関わりの一考察」

②第 27 回日本看護管理学会学術集会

日程：2023 年 8 月 25 日-26 日

（オンデマンド配信：2023 年 9 月 13 日-25 日）

会場：東京国際フォーラム

発表者：訪問看護・リハビリテーションななかまど 代表取締役 小六真知子

タイトル：「精神疾患を有する母の育児に関する訪問看護の実態」、「急性期病院における外来看護体制に求められるもの～看護職員の人員配置に焦点をあてて～」、インフォメーションエクステンション

(2) 在宅看護等の周知啓発活動支援

■事業成果の発信

①第 5 回日本在宅医療連合学会大会スポンサードシンポジウム

日程：2023 年 6 月 23 日-24 日

会場：朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）

方法：対面開催、後日オンデマンド配信

テーマ：「在宅看護の不都合な真実」

登壇者及び内容：

座長 喜多悦子（当財団会長）

石原美和（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学研究科教授）

基調講演 福井トシ子（日本看護協会会長）

「看護の力で地域を丸ごと支える - 看護小規模多機能型居宅介護事業所のさらなる機能発揮」

シンポジスト 大久保智代（一般社団法人在宅看護センター佳実結代表理事）

「住民のニーズにこたえられない在宅看護の実態-制度の問題」

片岡今日子（K&Y 株式会社代表取締役）

「利用者に必要な看護技術があるのに、なぜ、使えないのか 技術面の問題」

指定発言 川越厚（在宅ホスピス研究所パリアン代表・森の診療所）

「在宅医の戸惑い 東京と地方の訪問看護師と働いて気づいたこと」

②香港ジョッキークラブ主催フォーラム

日程：2023年9月11日-9月13日

会場：香港 PBC Forum

方法：対面参加

テーマ：「より良い都市のためのフィランソロピー・フォーラム」

「高齢化社会を受け入れる」をテーマとし講演・発表（トラック及びクロードセッション）、財団事業及び在宅看護 NW 事業所の取組みを発表

登壇者：マラー・サーモン（ワシントン大学教授）

ジル・ホワイト（シドニー大学教授）

喜多悦子（当財団会長）

在宅看護 NW 事業所管理者 沼崎美津子、磯野祐子、金城里奈

(3) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

■公開講座

①「認知症と在宅看護」

講師：内田直樹（医療法人すずらん会たろうクリニック院長）※(1、4、5)

大石智（相模原市認知症疾患医療センターセンター長）※(2、3)

日程：下記の日程で 18:00-19:00 に開催

(1)2023年6月15日 「認知症への備えについて」

(2)2023年6月22日 「備えておきたい三つの理念」

(3)2023年7月13日 「備えておきたい望ましい言葉」

(4)2023年7月20日 「みんなの認知症見立て塾」

(5)2023年7月26日 「認知症のある人の意思決定支援について」

方法：Zoom ウェビナー

参加者：(1)196名 (2)192名 (3)142名 (4)147名 (5)134名 計811名

②「在宅看護と緩和ケア」

講師：川越厚（在宅ホスピス研究所パリアン代表、森の診療所）

日程：下記の日程で 18:00-19:00 に開催

(1) 2024 年 1 月 18 日 「ホスピスケアの理念と歴史」

(2) 2024 年 1 月 25 日 「ホスピスケアの理念を実現する医療、介護」

方法：Zoom ウェビナー ※ (2) では、会場で在宅看護 NW 関係者が複数名参加。

参加者：(1)196 名 (2)192 名 合計 388 名

【4】看護人材の育成活動

プライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う医療、福祉、保健従事者を主な対象に、地域社会におけるリーダーとして、また将来は地域のハブ的な役割を担っていける、地域保健の推進に寄与する人材を育成することを目的に以下の活動を行った。

(1) 在宅看護人材育成

国民皆保険制度下では、医師、医療施設依存で健康が維持されてきた。今後は住民自らが健康を考えるプライマリ・ヘルス・ケア意識を涵養する必要がある。これまで、当財団では、「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業を実施してきたが、第 2 弾として、本年度から新規開業者育成研修を新たに開始した。

また、地域保健の中核となる在宅看護事務所力を強化・拡充することを目的に、在宅/訪問看護センターを運営する看護師等と連携した研修や、起業家育成事業の修了者を対象に、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設、在宅看護事業所開設、施設拡充の支援を行った。

■新規開業者育成研修

管理業務に習熟することを目的とし、在宅看護 NW 内の指定の事務所で勤務しながら実地研修 On the Job Training（以下 OJT）を行う新たな研修を実施。OJT 期間中、6 月（開講式、講義）、10 月（講義）、2 月（講義）を実施し、2 月の研修終了時に、開業計画発表会（修了式）を実施した。

受講者4名（応募者5名の内、選考の結果4名を選出した。）

塩浦ゆかり（大阪府） 資格：助産師、看護師

相馬光代（東京都） 資格：看護師

富樫明美（東京都） 資格：看護師、訪問看護認定看護師

中澤ちひろ（島根県） 資格：保健師、看護師

研修期間：2023年7月中旬-2024年1月末まで

(OJT実施期間はこの間の概ね6か月間)

実施場所：以下5か所の在宅看護NW事業所でOJT実施

- ・医療看護110番（大阪）
- ・幹在宅看護センター（和歌山）
- ・葵の空在宅看護センター（東京）
- ・在宅看護センター本郷（東京）
- ・にじのはな在宅看護センター（広島）

① 初期集中研修（講義・都内事業所見学）

日程：2023年6月26日-28日 3日間

場所：笹川保健財団会議室及び都内の在宅看護NW事業所

内容：専門家による講義・事業所見学 合計9コマ

「訪問看護制度と訪問看護のミッション」（佐藤美穂子/日本訪問看護財団）

「厚生労働省における訪問看護関連の政策について」

（後藤友美/厚生労働省）

「在宅医療の実際と看護師への期待」

（新田國夫/全国在宅療養支援診療所連絡会）ほか

② 中期集中研修及び意見交換

日程：2023年10月25日-29日 5日間

場所：笹川保健財団会議室

内容：専門家による講義 合計15コマ

「在宅看護業務をめぐる法的諸問題」（平林勝政/國學院大學名誉教授）

「『経営』『マネジメント』とは何か」

（藤田勝利/プロジェクトイニシアティブ㈱代表取締役）ほか

③ 後期集中研修

日程：2024年2月14日-16日 3日間

場所：笹川保健財団会議室

内容：専門家による講義 合計10コマ

「社会福祉の制度－政策－実践の関係」等

（潮谷有二/社会福祉法人慈愛園理事）

「地域福祉と民生・児童委員」

（早瀬隆昌/東京都民生委員・児童委員）ほか

④ 開業計画発表会

日時：2024年2月17日 9:30-15:00

場所：日本財団ビル2階 第8会議室

内容：受講者より開業計画を各々約30分間で報告、のち参加者及び在宅看護NW代表（有志）より助言、質疑応答等意見交換実施、評価

⑤ 2023 年度新規開業者育成研修 修了式

日時：2024 年 2 月 17 日 15:00-15:30

場所：日本財団ビル 2 階 第 8 会議室

内容：受講者全 4 名に修了証を授与

■在宅看護センター管理者研修

①日本財団在宅看護センターネットワーク強化研修

開催時期：2023 年 6 月 13 日-2024 年 3 月 26 日まで（17 回開催）

開催時間：11:30-12:00(第 1 回のみ)、以降 12:20-12:50

方法：Zoom オンライン

対象：在宅看護 NW 事業所職員（管理者は研修修了者）

参加者数：延べ 936 名

実施日	参加者	発表者	内容
6 月 3 日	65 名	幹在宅看護センター (高垣真美)	家族の理解を深める実践知
6 月 27 日	72 名	ちせ訪問看護ステーション (鴨川麻貴)	家出を繰り返すレビー小体型認知症を支援する
7 月 11 日	68 名	にじのはな在宅看護センター (森山薫)	がん終末期の QOL
7 月 25 日	65 名	ななかまど中央 (本間陽子)	間質性肺炎を有する利用者の在宅看取り
8 月 8 日	58 名	訪問看護ステーション ほっこり(城戸麻衣子)	「自宅に帰りたい」本人と家族の願いをかなえる
8 月 22 日	70 名	すまいるナーシング (インクラン裕美)	自費看護師による自宅療養支援
9 月 5 日	47 名	地域まるごとケアステーション川崎 (加藤紗和美)	在宅精神療養者・家族との関わりにおける看護師のあり方
9 月 19 日	69 名	在宅看護センターLana ケア藤沢(長谷川亜矢子/加藤樹里(OT))	誰も私のことを信じてくれない～神経難病と PNEC 疑い。スタッフの依存体質がある方の対応について～
10 月 31 日	45 名	ホームホスピスわこの家 (山下智範(PT))	嚥下機能低下、顎関節脱臼により経口摂取を諦めたが一時的に経口摂取にて栄養可能となった症例
11 月 14 日	46 名	在宅看護センターびりーぶ (吉田美佳)	看多機での非がん患者の看取りを振り返る

11月28日	44名	ななかまど中央 (中山翠)	精神疾患を有する母の育児力とエンパワメント獲得における助産師の役割
12月12日	38名	なにわ訪問看護ステーション (貴志知美)	小児訪問看護における多職種連携の難しさ
1月16日	65名	宝命訪問看護リハビリステーション (定永千寿子)	精神疾患を持つ家族からハラスメント行為(暴力)を受けた事例を通して今後の対策について考える
2月6日	51名	在宅看護センター北九州 (大下仁美)	ヴィアレブ治療を通して看護師が考える仕組みづくりと連携
2月22日	41名	在宅看護センターはなはな (加藤節子)	やんばる小児もぐもぐごっくん症例検討会を開催して
3月12日	51名	在宅看護センターReir Miyazaki (橋口亜緒衣)	難治性褥瘡のある脊椎損傷患者のケアと生活支援の取り組み
3月26日	41名	在宅看護センターミモザ (中村拓人(OT))	小児リハビリへの介入事例検討～環境設定、今後の生活について～

■起業家育成事業研修修了者への継続支援

①起業支援

起業家育成事業修了者が起業する際に、什器備品や医療機器等の機材整備の支援を1件行った。

②福祉車両助成

日本財団在宅看護センター4事業所に対し、利用者の送迎・移送を主目的とした福祉車両の助成を行った。

③事業拡大支援

安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し、以下の支援を行った。

- ・施設拡充・移転支援 (上限20万円) 6件
- ・支所開設支援 (上限150万円) 1件

④看多機開設支援

看多機の開設に対し、上限5,000万円の支援を行っている。本年度は、下記の支援を行った。

No.	法人名	所在地	開業年月	2023年度助成額 (総助成額) ※
1	一般財団法人 在宅看護センター四国	愛媛県	2023年4月	1,000万円 (5,000万円)
2	合同会社 ハートオブナーシング	香川県 三豊市	2023年4月	1,000万円 (5,000万円)

※着工/完工の分割払いの為、本年度は完工分の支払いのみ。

■「日本財団在宅看護センター事業所」コンサルティング

在宅看護 NW 各事業において運営継続に伴う問題は多岐にわたり、各事業所だけでは解決できない諸問題も多く、運営管理等の助言ができる事業所代表が出向き、健全な事業運営に向けての指導、助言を行うための支援を実施した。

日程：2024年2月-3月

内容：1事業所あたり1日程度で、以下の主な項目ヒアリングを4事業所に実施

- ・ 職員の定着・不足について
- ・ 職員教育と人事評価
- ・ 労務管理、労使問題
- ・ 安定した事業運営と継続
- ・ 診療・介護報酬改定に伴う対策
- ・ 地域における訪問看護ステーションの競合

コンサルタント担当者：

- 赤瀬佳代（1期・岡山県）
- 金谷益子（1期・神奈川県）
- 沼崎美津子（1期・福島県）
- 高橋宏美（7期・神奈川県）

■起業家ネットワーク運営協議会

日本財団在宅看護センターネットワークのコアとなるメンバーを選し、財団事業に対する協力依頼やネットワーク内の情報共有・周知、意見交換等を実施し、事業の効率化とネットワークとの連携強化を図るため協議会を実施。

協議会メンバー：11名

- 1期：原享子 特定非営利活動法人むゆうげん（福岡県）
沼崎美津子 結の学校（福島県）
- 2期：黒澤薫子 一般社団法人ハーモニー 在宅看護センター和音（茨城県）
- 3期：磯野祐子 一般社団法人コ・クリエーション（神奈川県）
- 4期：丸山美智子 一般社団法人幹（和歌山県）
- 5期：江戸英雄 一般社団法人コモド（東京都）
- 6期：金城里奈 合同会社エリスリナ（訪問看護レインボー）（沖縄県）
- 7期：小六真千子 株式会社町コム（訪問看護ななかまど）（北海道）
森山薫 にじのはな株式会社（にじのはな在宅看護センター）（広島県）
- 顧問：金谷益子 一般社団法人宝命（神奈川県）
- 陪席：高岸博子 一般社団法人医療看護110番（大阪府）

開催回数：5回

開催方式：Zoom オンライン

開催日時／参加者数

- 第1回：5月2日（火） 19:00-21:10 メンバー10名
- 第2回：6月2日（火） 18:00-19:10 メンバー9名
- 第3回：7月11日（火） 18:00-19:30 メンバー11名、研修受け入れ事業所2名
- 第4回：11月28日（火） 18:00-19:15 メンバー11名
- 第5回：1月16日（火） 18:30-19:10 メンバー9名

(2) 地域保健を担う人材の育成

アメリカ・カナダのトップ 10 クラスの大学院留学「看護師海外留学奨学金制度 Sasakawa 看護フェロー」として、以下のとおり行った。

■Sasakawa看護フェロー留学準備

書類（履歴書・小論文）および面接審査の結果、Sasakawa看護フェローとして認定した対象者（以下フェロー）に対し、留学準備及びフェローネットワーク醸成のための支援を実施した。

- 対象：日本の看護師免許、TOEFL iBT80またはIELTS (Overall) 6.0以上の英語力を有し、書類・面接審査で認められた者
- 人数：33名（2021年度認定14名、2022年度9名、2023年度10名）

① 看護フェロー審査選考及びオリエンテーション

実施期間：2023年4月-2024年3月

内容	参加者人数他
看護フェロー説明会	のべ100名参加（6回/オンライン開催）
看護フェロー応募者審査面接	応募者20名中10名認定（3回/オンライン開催）
看護フェローオリエンテーション	10名参加（3回/対面開催）

② 看護フェロー講義

上記で認定した Sasakawa 看護フェローに対し、2023年4月、7月、12月、2024年1月、2月、3月に計11回、講義90分とその後の意見交換会を実施。

看護フェローフィールド視察

日程	内容
2023年7月9-23日	五島フィールド視察研修 於：長崎県五島市 米国で看護実践博士（DNP）課程に在籍するフェロー1名が日本の地域医療の実態を把握し、今後の課程に生かすため、夏季インターンとして一時帰国し、長崎・五島列島にある日本財団在宅看護センター「だんわ」にて、事務所に住み込みで離島における在宅看護の実習研修を実施した。
2023年 10月22日-24日	熊本フィールド視察研修 於：熊本県熊本市、水俣市、益城町、合志市 日本財団在宅看護センターおよび利用者宅訪問による視察、水俣市立水俣病資料館、国立療養所菊池恵楓園歴史資料館、社会福祉法人慈愛園訪問、健康と福祉に関する講義（講師：慈愛園・潮谷有二氏）、熊本県蒲島知事・木村副知事（当時）表敬、潮谷元知事・嶋田県看護連盟副会長との意見交換を実施した。 参加者：留学準備中の看護フェロー6名

出願・入学手続き支援

2024年入学に向けた各フェローの出願・入学手続きに際し、進路面談や推薦書、奨学金支給通知書作成等の支援を行った。2024年進学予定者は以下13名（4年間のコースであっても支援上限は3年間）。

氏名	コース	進学先
酒井理絵	修士（2年）	イエール大学
五木田嵩	修士（2年）	コロンビア大学
川浪美穂	修士（2年）	コロンビア大学
藤井清文	博士（3年）	ジョンズホプキンス大学
加藤万莉奈	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学
新谷由衣	修士（1年）	ジョンズホプキンス大学
菅香織	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学
今井優佳	博士（4年）	カリフォルニア大学ロサンゼルス校
富増由奈	修士（2年）	カリフォルニア大学バークレー校
島田宗太郎	博士（4年）	イリノイ大学シカゴ校
吉田孝太郎	博士（3年）	ピッツバーグ大学
星谷真子	修士（2年）	デューク大学
金岡真利	修士（2年）	マギル大学（カナダ）

■Sasakawa 看護フェロー奨学金支給

2023年度に留学した以下8名のフェローに対し、奨学金（学費、寮費、生活費、航空券代（片道）、保険料）の支給を行った。

氏名	コース	進学先
渡邊美幸	博士（3年）	ワシントン大学
山崎衣織	修士（2年）	デューク大学 2024年5月修了
松丸莉茄	修士（2年）	コロンビア大学
高橋愛海	修士（1年）	ハーバード大学 2024年5月修了
鈴木はるの	博士（3年）	カリフォルニア大学サンフランシスコ校
岩水結子	修士（2年）	エモリー大学
岡田香織	修士（2年）	エモリー大学
武内紗千	修士（2年）	ジョンズホプキンス大学 2024年5月支援終了

■その他

①国際看護師協会モントリオール大会参加

日程	内 容
2023 年 6 月 30 日-7 月 5 日	ICN モントリオール大会に参加した世界の看護関係者 3,000 人に対し、本奨学金プログラムと笹川保健財団の「看護師が社会を変える」取り組みを周知するためのスポンサードイベントを開催し、広報ブースを展示した。また、同大会への参加を希望する日本人看護学部生及び院生 12 名（フェロー3 名含む）を派遣し、日本人学生の国際力強化を図った。 参加者：看護フェロー3 名及び日本人看護学部生・院生 9 名

■北欧研修

先進的と言われる北欧のヘルスケアのシステムと実態を見学して学び、彼我の違いを理解した上で、今後のわが国において看護師が担うべき役割を考察し議論することを目的とした研修を実施。

日 程：2023 年 10 月 7 日-14 日（8 日間）

参加者：9 名（在宅看護センター管理者及びスタッフ）

※上記のほか、当財団より会長 喜多悦子と事業部職員 1 名、日本財団職員 1 名が同行）

訪問先：フィンランド・デンマーク

視察先：フィンランド ネウボラ、シェルター（児童、女性等の保護施設）、国立保健福祉研究所（THL）、ターミナルケア施設
デンマーク 高齢者福祉施設

■みらい塾九州スタディツアー in 長崎

日本近代医学発祥の地である長崎で、「健康と人間の安全保障」をテーマに、わが国の医学と保健衛生の歴史や国際保健、社会的課題やそれらの健康への影響について学び、それが現代社会に及ぼす影響を考える機会を提供する研修を実施。

日 程：2013 年 8 月 28 日-9 月 1 日（5 日間）

参加者：医療・保健分野の学生等 12 名

内 容：長崎大学等での講義、グループワーク（地域・離島医療、原爆医療、災害等）、長崎市内の関連施設や世界遺産の見学等

3. 【公衆衛生向上活動】

長年にわたり培ってきた内外の公衆衛生関連の専門機関や専門家との連携を維持し、緊急的に発生した事態への対応、次世代への人的・知的資源の継承を行う。

【5】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

公衆衛生向上のため、国際機関や国内大学・研究所等と協力し支援を行う。2023年度は実施なし。

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能なグローバル人材の育成・強化を目的としている。2023年度は実施なし。

(3) チェルノブイリ関連共同研究

1998年設立のチェルノブイリ甲状腺組織バンク（CTB）の機能、データ、実績は、Imperial College of Londonから米国NIH（National Institute of Health）傘下のNCI（National Institute of Cancer）に引き継がれた。財団は、必要に応じて同プロジェクトへのフォローアップを行っている。

(4) WHO 笹川健康賞

今年度のWHO 笹川健康賞の受賞者の授与式が以下の通り行われた。

- 受賞者：Nick Simons Institute ネパール・団体受賞

ネパールの地方医療サービス向上を目指す民間団体で、保健人口省と連携し、タスク・シフティングにより医療チームの不足を補う活動をしている。病院における最低サービス基準を用いた自己評価・改善計画や、医療従事者のトレーニング、奨学金支給、電子健康記録システムの構築に取り組み、地方医療の質向上に貢献している。

Professor Vichai Tienthavorn タイ・個人受賞

タイ公衆衛生省プラボマラジャノック研究所所長。1) タイにおけるサラセミア予防管理政策を推進し、重症赤血球造血症の発生を抑制、2) パヤオ大学で糖尿病・高血圧予防のコミュニケーションツールを開発し、医療負担を軽減、3) 医療従事者の偏在対策として学生や村の保健ボランティア育成への功績が評価された。

- 授賞式：2023年5月26日
- 場 所：スイス・ジュネーブ
- 副 賞：USD20,000.00/団体・個人

(5) FAPA 石館賞

隔年開催の「アジア薬剤師連合会学術大会」にて授与式が行われており、2023年度の第29回大会（台北・台湾）は臨時開催だったため、実施なし。

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

2023年6月6日 第47回理事会 開催

- 第1号議案 2022年度事業報告・決算承認の件
- 第2号議案 顧問の選任の件
- 第3号議案 評議員会招集の件
- (報告事項) 業務経過報告、第22回評議員会報告事項
評議員選定委員会決議事項

2023年6月29日 第48回理事会 開催（臨時）

- 第1号議案 会長・理事長・常務理事の選定の件
- 第2号議案 常勤理事の報酬の件
- 第3号議案 顧問の選任の件

2023年9月12日 第49回理事会（書面）

- 第1号議案 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発
広報一式（厚労省受託事業）に係る中央労働委員会へ
の申立に関する和解勧告（案）応諾及び予算変更の件

2023年10月16日 第50回理事会（書面）

- 第1号議案 第24回評議員会招集の件

2023年11月1日 第51回理事会 開催

- 第1号議案 職員給与規程改定承認の件
- 第2号議案 2023年度予算変更承認の件
- (報告事項) 業務経過報告

2024年3月12日 第52回理事会 開催

- 第1号議案 2024年度事業計画及び予算承認の件
- 第2号議案 ハンセン病資料館事務等専門職員就業規則
（内規）及びハンセン病資料館学芸専門職員就業規則（内
規）改定承認の件
- 第3号議案 評議員会招集の件
- (報告事項) 業務経過報告

(2) 評議員会の開催

2023年6月29日 第23回評議員会 開催

第1号議案 2022年度事業報告・決算承認の件

第2号議案 役員改選の件

(報告事項) 第47回理事会決議事項

評議員選定委員会決議事項

2023年11月1日 第24回評議員会 開催

(報告事項) 第48回理事会決議事項、第49回理事会決議事項

第50回理事会決議事項

2024年3月27日 第25回評議員会 開催

(報告事項) 第51回理事会決議事項、第52回理事会決議事項

(3) 評議員選定委員会の開催

2023年5月22日 評議員選定委員会 開催

第1号議案 評議員の選任について

(4) 監事監査

2023年5月26日 2022年度事業報告・決算報告

(5) 人事事項

1. 役員等

2023年6月16日 顧問再任：松本源二

2023年6月29日 理事退任：石井則久、松島たつ子

理事辞任：遠藤弘良

監事退任：鈴木浩司

評議員退任：石垣靖子、清水嘉与子、山下俊一

評議員辞任：尾形武寿

理事再任：喜多悦子、佐藤英夫、南里隆宏

理事新任：一盛和世、遠藤弘良、手島恵

監事再任：馬目利昭

監事新任：金子明

評議員再任：高木智子、長尾榮治、福井次矢

評議員新任：尾形武寿、坂元茂樹、福井トシ子、

三好知明

顧問新任：石垣靖子、山下俊一

2. 職員等

職員：43名（2024年3月31日現在）

2023年度内 採用者：4名、退職者4名

(6) 内閣府関係

2023年6月30日 事業報告等の提出（2022年度事業報告・決算）

2023年8月22日 変更の届出（理事、監事、評議員の変更）

2024年3月28日 事業計画書等の提出（2024年度事業計画書・収支予算書）

(7) 国立ハンセン病資料館等の運営と広報一式（公募公示）

2024年1月9日 厚生労働省より公示

2024年1月22日 意思表示

2024年1月25日 調達結果受領

契約期間：2024年4月1日-2025年3月31日

入札金額：6億2千万円（税込）

業務内容：(1)シンポジウム等の開催、(2)啓発資料作成、(3)資料館の
管理運営（国立ハンセン病資料館）、(4)資料館の管理運営
（重監房資料館）

(8) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	185	68,943,437
一般寄附金	1	100
合計	186	68,943,537

第3 委員会

研究倫理審査委員会

委員 6 名

(2024 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	所属・役職 (順不同)
1	坂本すが	東京医療保健大学 副学長
2	因京子	九州工業大学 非常勤講師
3	鶴若麻理	聖路加国際大学看護学部 教授
4	早瀬隆昌	荒川区民生委員・児童委員、元笹川保健財団 ディレクター
5	李節子	長崎県立大学看護栄養学部看護学科 教授
6	渡邊誠	のぞみ総合法律事務所 弁護士

[別表]

役員・評議員 名簿

(2024年3月31日現在)

役職	氏名	所属等
会長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理事長 (代表理事)	佐藤 英夫	元 公益財団法人日本財団 常務理事
常務理事	南里 隆宏	元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 准教授
理事	一盛 和世	長崎大学 客員教授
	遠藤 弘良	聖路加国際大学 名誉教授
	手島 恵	千葉大学大学院看護学研究院 教授 国際看護師協会 理事
監事	金子 明	一般財団法人日本財団母乳バンク 総務部ディレクター
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評議員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	坂元 茂樹	公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長
	高木 智子	朝日新聞 記者
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
	福井 トシ子	国際医療福祉大学大学院 教授・副大学院長
	三好 知明	公益財団法人伊豆保健医療センター 医師